



## 平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 加藤製作所  
 コード番号 6390 URL <http://www.kato-works.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務統括部長  
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 加藤 公康  
 (氏名) 小西 二郎  
 配当支払開始予定日

TEL 03-3458-1130  
 平成27年12月3日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	35,672	△6.9	2,609	△34.4	3,306	△28.1	2,192	△24.4
27年3月期第2四半期	38,325	17.9	3,979	94.1	4,601	90.6	2,899	105.7

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 1,655百万円 (△55.5%) 27年3月期第2四半期 3,724百万円 (85.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	37.41	—
27年3月期第2四半期	49.47	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	103,439	47,659	46.1
27年3月期	102,372	46,678	45.6

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 47,659百万円 27年3月期 46,678百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	7.50	—	11.50	19.00
28年3月期	—	9.50	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	9.50	19.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	80,000	△1.0	7,100	△14.3	7,700	△10.7	5,000	△6.0	85.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	58,717,936 株	27年3月期	58,717,936 株
28年3月期2Q	120,206 株	27年3月期	118,902 株
28年3月期2Q	58,598,201 株	27年3月期2Q	58,602,137 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。  
業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、企業業績の改善や雇用情勢の好転により緩やかな景気回復の基調が続いております。景気の先行きにつきましても雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで政府の政策効果もあって緩やかに回復していくことが期待されていますが、中国経済の減速や米国の利上げ観測を背景とする新興国からの資金流出が相まって、各国の株安・通貨安を招き日本の景気を下押しする不透明な状況が続いております。

当社グループの事業環境について、国内向けは、防災・震災復興等のインフラ整備や買い替え需要が堅調に推移しました。海外向けは、中国経済の減速が東南アジアの景気にも影響し、売上が大幅に減少しました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は356億7千2百万円(前年同期比93.1%)となり、利益につきましては、営業利益26億9百万円(前年同期比65.6%)、経常利益33億6百万円(前年同期比71.9%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は21億9千2百万円(前年同期比75.6%)となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

① 日本

国内向けの建設用クレーン及び油圧ショベル等は、防災・震災復興等のインフラ整備や買い替え需要が堅調に推移し、売上高は前年同期に比べ25億9千万円増加しました。海外向けは、中国経済の減速が東南アジアの景気にも影響し、売上高は前年同期に比べ12億3千8百万円減少しました。よって日本の売上高は353億5千7百万円(前年同期比104.0%)となり、セグメント利益(営業利益)は24億2千6百万円(前年同期比95.1%)となりました。

② 中国

中国における油圧ショベルは、中国経済の減速に伴い地方都市のインフラ整備の抑制等で売上は大幅に減少しました。売上高は12億3千9百万円(前年同期比21.0%)となり、セグメント利益(営業利益)は1億9千4百万円(前年同期比13.4%)となりました。

③ その他

平成26年9月に、海外子会社KATO WORKS (THAILAND) CO., LTD. をタイ王国に設立しましたが、現在のところ製造・販売は行っておりません。

主要品目別売上高の状況は次のとおりであります。

① 建設用クレーン

国内向けは、防災・震災復興等のインフラ整備や買い替え需要が堅調に推移し、売上高は前年同期に比べ16億9千万円増加しました。海外向けは、東南アジアの景気減速に伴い、売上高は前年同期に比べ5億8千7百万円減少しました。よって建設用クレーンの売上高は270億5千8百万円(前年同期比104.2%)となりました。

② 油圧ショベル等

国内向けは、防災・震災復興や解体事業の需要が堅調に推移し、売上高は前年同期に比べ8億2千5百万円増加しました。海外向けは、特に中国の経済減速に伴い中国の地方都市でインフラ整備の抑制等により、売上高は前年同期に比べ46億1千9百万円の大幅な減少となりました。よって油圧ショベルの売上高は79億9千万円(前年同期比67.8%)となりました。

③ 路面清掃車等

路面清掃車等は、震災復興の需要が増加し、売上高は6億2千3百万円(前年同期比106.7%)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## 資産、負債及び純資産の状況

## (資産の状況)

当第2四半期連結累計期間末における総資産は、前連結会計年度末の1,023億7千2百万円に比べて10億6千7百万円増加し、1,034億3千9百万円となりました。これは主として、たな卸資産の増加62億3千5百万円及び有形固定資産の増加7億1百万円と、現金及び預金の減少26億3千4百万円及び受取手形及び売掛金の減少35億6千6百万円によるものであります。

## (負債の状況)

当第2四半期連結累計期間末における負債合計は、前連結会計年度末の556億9千3百万円に比べ8千6百万円増加し、557億7千9百万円となりました。これは主として、長期借入金の増加8億1千万円と短期借入金の減少2億円によるものであります。

## (純資産の状況)

当第2四半期連結累計期間末における純資産は、前連結会計年度末の466億7千8百万円に比べ9億8千1百万円増加し476億5千9百万円となりました。これは主として、利益剰余金の増加15億1千8百万円と為替換算調整勘定の減少4億9千7百万円によるものであります。

## キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は159億7千5百万円となり、前連結会計年度末と比較して26億3千4百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況につきましては、つぎのとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金は、12億5千9百万円の減少となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純利益33億6百万円及び売上債権の減少32億6千3百万円の増加要因と、たな卸資産の増加64億2千3百万円及び法人税等の支払額9億6千9百万円の減少要因によるものであります。(前第2四半期連結累計期間は18億6百万円の増加)

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金は、13億6千8百万円の減少となりました。その主な要因は、工場関係の機械設備等の取得13億4千万円によるものであります。(前第2四半期連結累計期間は8億8千7百万円の減少)

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金は、8千万円の増加となりました。その主な要因は、長期借入による収入31億円の増加要因と、長期借入金の返済による支出21億4千2百万円及び配当金の支払い6億7千6百万円の減少要因によるものであります。(前第2四半期連結累計期間は2億2千6百万円の減少)

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年8月7日に公表いたしました、通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第 21 号平成 25 年 9 月 13 日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 22 号平成 25 年 9 月 13 日。以下「連結会計基準」という。)及  
び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7 号平成 25 年 9 月 13 日。以下「事業分離等会計基準」とい  
う。)等を、第 1 四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による  
差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更  
いたしました。また、第 1 四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定  
による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法  
に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前  
第 2 四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第 58-2 項(4)、連結会計基準第 44-5 項(4)及び  
事業分離等会計基準第 57-4 項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第 1 四半期連結会計期間の期首時点か  
ら将来にわたって適用しております。

なお、当第 2 四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はあります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,609	15,975
受取手形及び売掛金	44,089	40,522
たな卸資産	26,006	32,241
繰延税金資産	1,572	1,473
その他	1,075	963
貸倒引当金	△2,258	△1,682
流動資産合計	89,095	89,494
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,375	4,738
機械装置及び運搬具(純額)	1,568	1,746
土地	2,734	2,734
建設仮勘定	746	896
その他(純額)	164	175
有形固定資産合計	9,589	10,291
無形固定資産		
無形固定資産	278	277
投資その他の資産		
投資有価証券	1,913	1,874
破産更生債権等	920	895
退職給付に係る資産	—	3
その他	1,495	1,498
貸倒引当金	△920	△895
投資その他の資産合計	3,409	3,376
固定資産合計	13,276	13,944
資産合計	102,372	103,439

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,126	28,179
短期借入金	3,480	3,280
1年内返済予定の長期借入金	7,048	7,196
未払法人税等	1,051	1,104
賞与引当金	540	553
製品保証引当金	417	508
その他	2,097	1,312
流動負債合計	42,761	42,133
固定負債		
社債	1,500	1,500
長期借入金	9,793	10,603
退職給付に係る負債	25	—
繰延税金負債	965	908
その他	647	634
固定負債合計	12,931	13,645
負債合計	55,693	55,779
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,935	2,935
資本剰余金	7,109	7,109
利益剰余金	32,143	33,661
自己株式	△32	△33
株主資本合計	42,156	43,673
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	239	184
為替換算調整勘定	4,372	3,875
退職給付に係る調整累計額	△90	△73
その他の包括利益累計額合計	4,522	3,985
純資産合計	46,678	47,659
負債純資産合計	102,372	103,439

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	38,325	35,672
売上原価	31,377	29,800
売上総利益	6,948	5,872
販売費及び一般管理費	2,968	3,262
営業利益	3,979	2,609
営業外収益		
受取利息	10	42
割賦販売受取利息	245	210
受取配当金	9	10
持分法による投資利益	38	44
為替差益	52	—
貸倒引当金戻入額	404	540
製品保証引当金戻入額	46	—
その他	34	33
営業外収益合計	843	881
営業外費用		
支払利息	174	147
為替差損	—	27
その他	47	10
営業外費用合計	221	184
経常利益	4,601	3,306
特別利益		
固定資産売却益	3	—
特別利益合計	3	—
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	0	—
特別損失合計	0	—
税金等調整前四半期純利益	4,605	3,306
法人税、住民税及び事業税	1,422	1,071
法人税等調整額	284	42
法人税等合計	1,706	1,114
四半期純利益	2,899	2,192
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,899	2,192

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	2,899	2,192
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52	△52
為替換算調整勘定	750	△497
退職給付に係る調整額	20	16
持分法適用会社に対する持分相当額	1	△2
その他の包括利益合計	824	△536
四半期包括利益	3,724	1,655
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,724	1,655
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,605	3,306
減価償却費	363	425
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△473	△540
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△29
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△65	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△5	—
受取利息及び受取配当金	△20	△53
支払利息	174	147
為替差損益(△は益)	△134	51
持分法による投資損益(△は益)	△38	△44
割賦販売前受利息の増減額(△は減少)	△223	△72
固定資産売却損益(△は益)	△3	—
固定資産除却損	0	—
売上債権の増減額(△は増加)	3,041	3,263
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,064	△6,423
仕入債務の増減額(△は減少)	2,774	91
未払費用の増減額(△は減少)	12	△40
未収消費税等の増減額(△は増加)	△385	2
未払消費税等の増減額(△は減少)	△67	△424
その他	△89	142
小計	4,398	△198
利息及び配当金の受取額	21	54
利息の支払額	△174	△145
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△2,439	△969
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,806	△1,259
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△675	△1,340
有形固定資産の売却による収入	3	—
無形固定資産の取得による支出	△11	△21
定期預金の預入による支出	△200	—
その他	△5	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△887	△1,368
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	575	△200
長期借入れによる収入	2,000	3,100
長期借入金の返済による支出	△2,416	△2,142
自己株式の取得による支出	△2	△0
配当金の支払額	△382	△676
財務活動によるキャッシュ・フロー	△226	80
現金及び現金同等物に係る換算差額	188	△87
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	881	△2,634
現金及び現金同等物の期首残高	18,743	18,609
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,624	15,975

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	中国	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	32,438	5,886	38,325	—	38,325
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,566	22	1,588	△1,588	—
計	34,005	5,908	39,914	△1,588	38,325
セグメント利益	2,550	1,452	4,002	△23	3,979

(注) 1 セグメント利益の調整額には主としてセグメント間未実現利益消去△23百万円が含まれております。

2 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	日本	中国	計				
売上高							
外部顧客への売上高	34,433	1,239	35,672	—	35,672	—	35,672
セグメント間の 内部売上高又は振替高	924	—	924	—	924	△924	—
計	35,357	1,239	36,597	—	36,597	△924	35,672
セグメント利益又は損失(△)	2,426	194	2,620	△2	2,618	△9	2,609

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれないセグメントであり、タイ王国に設立した連結子会社 KATO WORKS (THAILAND) CO., LTD. にかかわるものを含んでおります。

2 セグメント利益の調整額には主としてセグメント間未実現利益消去△9百万円が含まれております。

3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。